

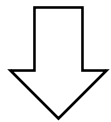
金沢市環境保全条例施行規則の 一部改正（案）について

（ボイラー規模要件の見直しについて）

1 大気汚染防止法規制対象ボイラーの規模要件見直しの背景

国：2050年にカーボンニュートラル社会の実現を目指す。

- 産業界から国へ要望（バイオマスボイラーについて）
バイオマスが低発熱量燃料であることから、
同じ出力の石油燃料ボイラーより伝熱面積が大きくなるため、
法の規制対象になりやすく、コスト高になる。



燃焼能力による規制に！

法規制対象

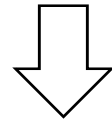
・伝熱面積 10m²以上

又は

・バーナーの燃料の
燃焼能力 50L/h 以上

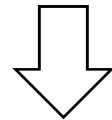
○ばい煙発生施設影響評価検討会（規制見直しを検討）

- （１）伝熱面積と排出ガス量の関係について
燃焼能力と排出ガス量ほどの相関関係がない。



※規模要件から**伝熱面積をなくす**ことが適当

- （２）バーナーを持たない固体燃料ボイラーについて
固体燃料の燃焼能力と排出ガス量に相関関係がある。

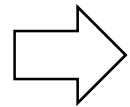


※バーナーの有無に限らず**燃料の燃焼能力**で規制

○大気汚染防止法施行令の改正

ボイラーの規模要件

- ・ 伝熱面積 10m²以上 ⇒ **撤廃**
- ・ バーナーの燃料の燃焼能力50L/h 以上



燃料の燃焼能力50L/h以上

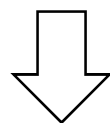
改正政令

令和3年9月29日公布

令和4年10月1日施行

2 大気汚染防止法と金沢市環境保全条例の関係

大気汚染防止法施行令が改正されたことにより、条例の規制規模要件以上のボイラーが規制対象外となる。



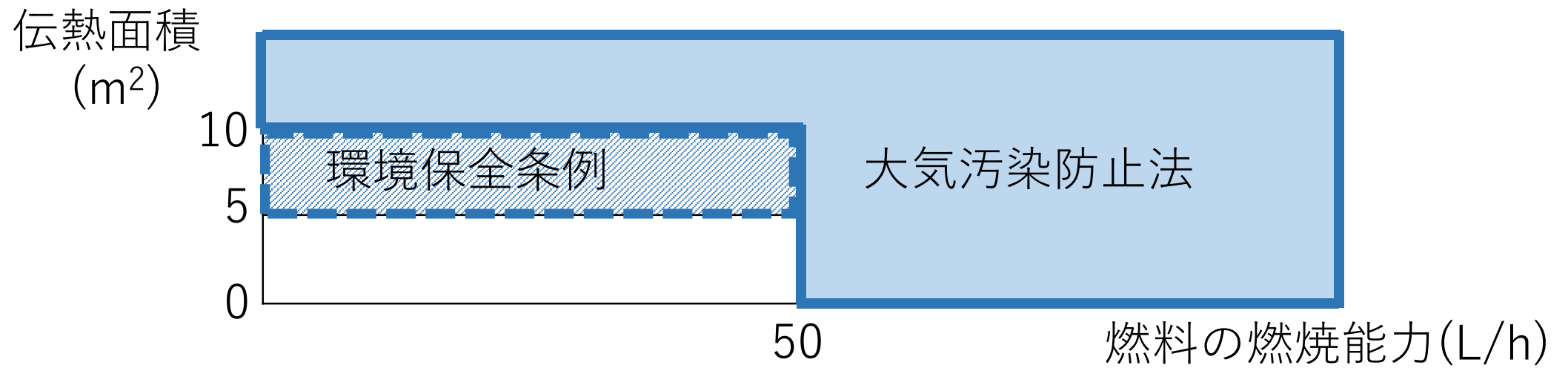
※金沢市環境保全条例施行規則の改正が必要

規制対象外
伝熱面積11m²
燃焼能力 40L/h

規制対象
伝熱面積 9 m²
燃焼能力 40L/h

表1 法改正時のボイラー届出要件

規制対象法令	伝熱面積	(バーナーの) 燃料の燃焼能力
大気汚染防止法	要件なし	50L/h以上
規制対象外	10m ² 以上	50L/h未満
環境保全条例	5 m ² 以上10m ² 未満	



政令改正

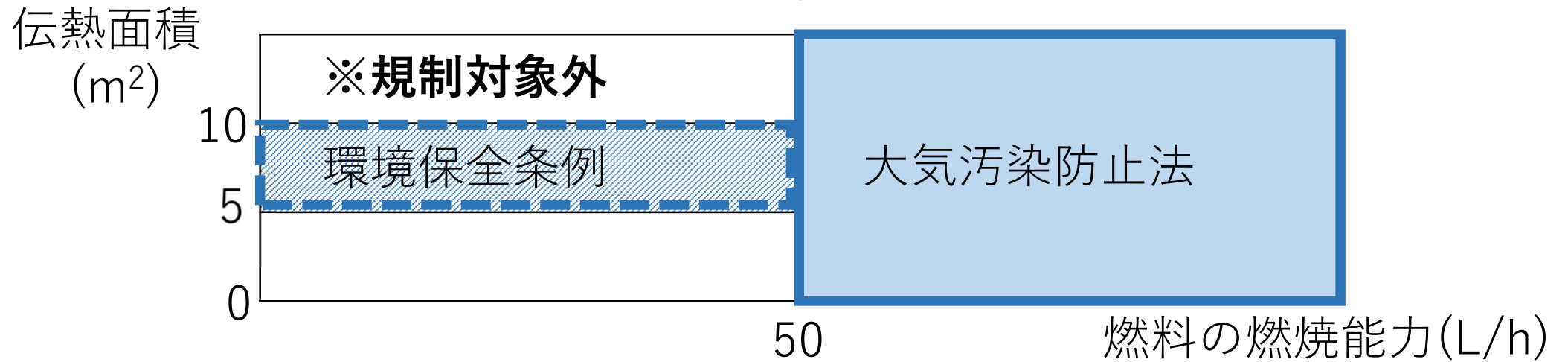
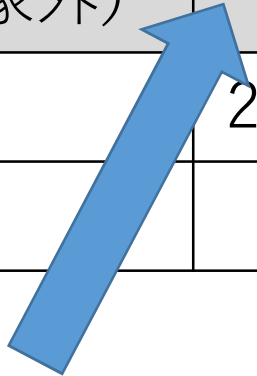


図1 届出対象ボイラー

表2 ボイラー届出数

規制対象法令	届出数 (基)	排出ガス量 (万m ³ N/h)
大気汚染防止法 (継続)	681 (66%)	105 (88%)
大気汚染防止法 (対象外)	58 (6%)	4 (3%)
環境保全条例	283 (28%)	11 (9%)
合 計	1,022	120

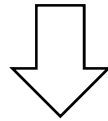


令和3年9月13日現在

バイオマスボイラー 7基

3 金沢市環境保全条例施行規則の一部改正（案）

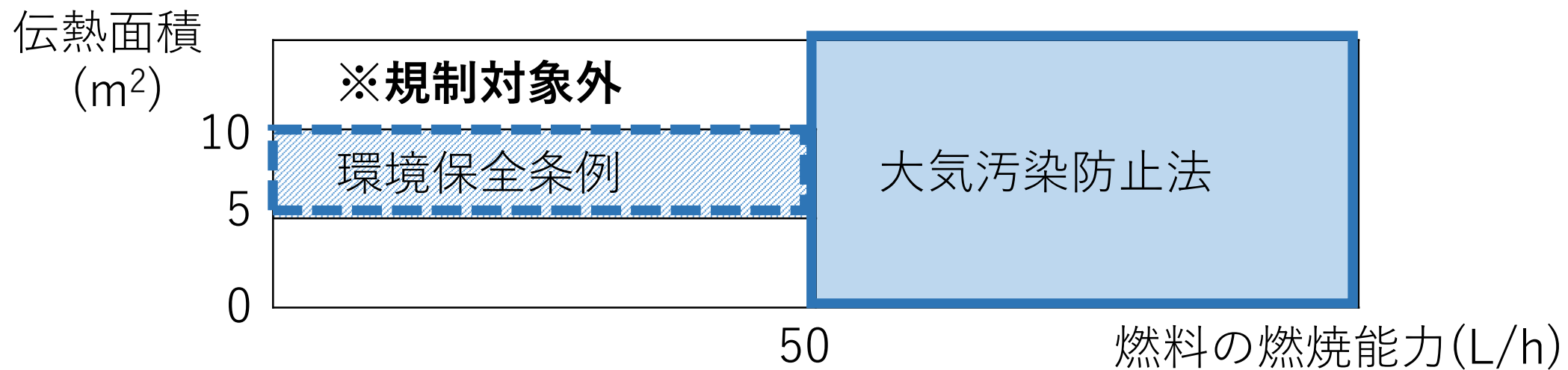
当市の大気環境は、
事業者がボイラーをばい煙発生施設として認識し、
維持管理を実施していることから良好な状態が保たれている。
また、規模が小さくても、大気を汚染するボイラーがあれば、
改善策を講じるよう指導する必要がある。



法で規制対象外となるボイラーが、条例の規制対象となるよう

ボイラーの伝熱面積が5 m²以上かつ

燃料の燃焼能力が50L/h未満を規模要件とする。



↓ 条例施行規則改正

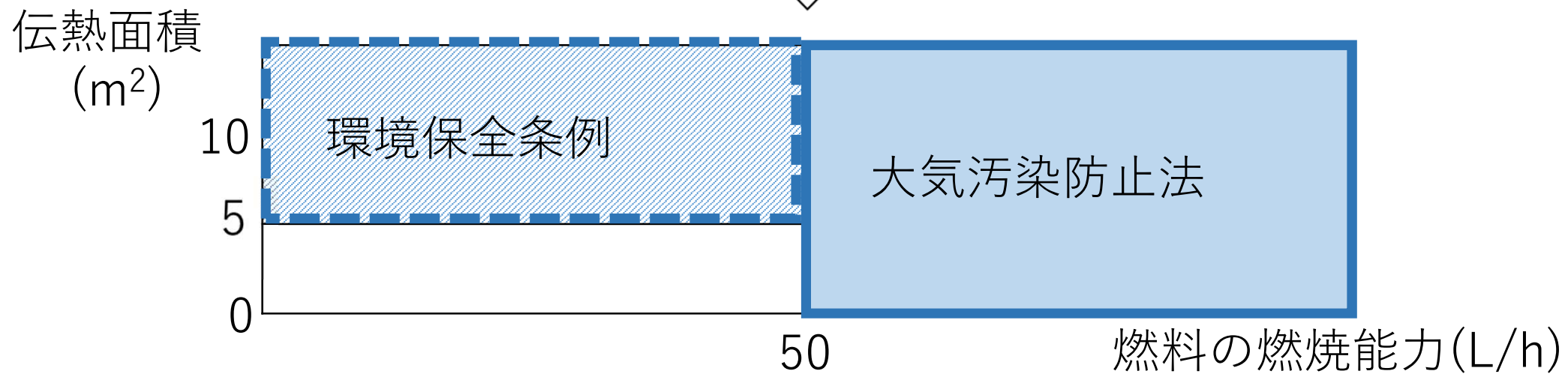
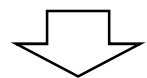


図2 条例施行規則改正後の届出対象ボイラー

○金沢市環境保全条例施行規則の一部改正（案）

別表第1 その1 ばい煙に係る特定施設
1の項右欄に定める規模又は能力

(改正前) 日本産業規格B8201の項及びB8203の項で定めるところにより算定した伝熱面積が5平方メートル以上10平方メートル未満であり、かつ、~~バーナー~~を使用するものにあつては、その燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり50リットル未満であるもの



(改正後) 日本産業規格B8201の項及びB8203の項で定めるところにより算定した伝熱面積が5平方メートル以上であり、かつ、燃料の燃焼能力が重油換算1時間当たり50リットル未満であるもの

施行日：令和4年10月1日